

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2)引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3)リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000			5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,719,860	0	0	2,719,860
減価償却引当資産	3,687,528	233,526	0	3,921,054
記念事業引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
公益活動引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	13,407,388	233,526	0	13,640,914
合計	18,407,388	233,526	0	18,640,914

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		5,000,000	—
小計	5,000,000	0	5,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,719,860		2,719,860	2,719,860
減価償却引当資産	3,921,054		3,921,054	—
記念事業引当資産	3,000,000		3,000,000	—
公益活動引当資産	4,000,000		4,000,000	—
小計	13,640,914	0	13,640,914	2,719,860
合計	18,640,914	0	18,640,914	2,719,860

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
広告塔	5,147,000	5,146,999	1
間仕切り	400,000	400,000	0
什器備品	1,040,400	909,191	131,209
ソフトウェア	599,500	429,641	169,859
合計	7,186,900	6,456,190	301,069

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
全法連補助金	全国法人会総連合		300,000	300,000	0	なし
県連補助金	長崎県法人会連合会		50,000	50,000	0	なし
助成金						
全法連助成金	全国法人会総連合		12,769,700	12,769,700	0	なし
合計		0	13,119,700	13,119,700	0	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。